

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年04月14日

計画の名称	河津町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	河津町												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3	A	2	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	33.33	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	75%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	河津町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・がけ地近接危険住宅移転・町内全域	河津町						1	-	
	A16-002	住宅	一般	河津町	直接	河津町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	河津町						1	-	
											小計						2		
											合計							2	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
当初数値目標の達成状況や事業実施による効果を検証し、その結果を踏まえて担当課により評価を実施。	令和5年4月
	公表の方法 河津町ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	町内の旧建築基準の木造住宅に対し、耐震診断補助および耐震改修に対する補助金を交付することで、町民の住宅耐震化への意識向上、耐震化が促進され、災害時における住民の安全性につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、耐震化のきっかけとなるよう耐震診断事業への補助を実施し、次段階の耐震改修へ誘導していく。それに加え各戸への個別訪問、広報誌への掲載による補助事業の紹介・説明や窓口での相談体制を整え、総合的に耐震化を推進していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	77%
		新型コロナウイルス流行が経済に影響を与え、耐震化実施数が減少したことや高齢化等を理由に耐震補強に踏み出せない方が多いことが要因と考える。